

検討対象事務総括表（平成23年1月幹事会分）

	事務名	事業概要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
1	F-1 中小企業対策に関する事務 (※項目名変更)				
1	1 創業・起業支援、経営支援など	<ul style="list-style-type: none"> ・TOKYO起業塾 ・インキュベーション施設の整備・拡充支援 ・皮革関連産業の振興 ・事業継承・再生支援事業 ・新製品・新技術開発助成事業 ・知的財産総合センターの運営 ・中小企業ニューマーケット開拓支援事業 など 	都	都区	1
2	2 金融支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資 ・中小企業金融の信用補完等 	都	都	8
4	4 商店街振興に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・進め！若手商人育成事業 ・新・元気を出せ！商店街事業 	都	都区	12
2	F-3 農業の振興に関する事務 (※項目名変更)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農業経営パワーアップ事業 	都	区	16
3	F-5 若年労働者・高齢者の就業対策に関する事務（シルバー人材センター補助など）	<ul style="list-style-type: none"> ・若者ジョブサポーターの組織化 ・はつらつ高齢者就業機会創出支援事業 ・シルバー人材センター事業の推進 など 	都	都区	20
4	F-7 労働知識の普及・啓発に関する事務 (労働教育、資料・情報の提供など)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働セミナー ・出張労働教育 ・自主的労働教育の支援 ・普及・啓発資料の発行 	都	都	24
5	F-8 勤労者福祉対策に関する事務 (※項目名変更)				
2	2 中小企業従業員融資、家内労働対策	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業従業員融資 ・家内労働法の普及・啓発等 ・労働衛生環境の改善助成 など 	都	都	28

検討対象事務総括表（平成23年1月幹事会分）

	事務名	事業概要	方向性		頁
			都の評価※	区の評価	
6	G-1 中高一貫教育校に関する事務	・中高一貫教育校の設置、運営	都	都	32
7	G-4 高等学校の整備・運営などに関する事務	・高等学校の設置、運営	都	都	36
8	G-5 学校教育指導に関する事務（スクールカウンセラーの配置、語学教育の充実など）				/
	1 学校教育に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・語学教育の充実 ・教育相談センターの管理運営 ・児童・生徒の学力向上のための調査 ・スクールカウンセラーの配置 など 	都	都区	40
	2 人材育成に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> ・東京未来塾の運営 ・東京教師養成塾の運営 	都	都区	44

※都の評価は、特別区が人口50万人以上の規模となった場合を想定した評価である。ただし、これをもって役割分担見直しの前提条件とするものではない。